

法政大学比較経済研究所／後藤浩子編
『アイルランドの経験——植民・ナショナリズム・国際統合』

高橋 哲 雄

本書の書評を依頼されたとき、正直ためらった。やれるだろうかと自問せざるをえなかった。

何しろ分量だけでもA5横書き三四×三一字四二八頁の大著で、執筆者はアイルランド史の第一線の研究者一六名、手ごわそうな力編が目白押しである。なにより対象範囲が中世から現代にわたり、政治・法制、経済、社会、文学にまたがる。それにたいして一人の研究者で漏れなく論評を加えるなんてことは、まず不可能に近い。まあ、そこまでしなくてもいいのだろうと引き受けたあとで訊いてみると、与えられた紙幅は五〇枚。これでは個別コメントを避けて通るわけにはいかない。うめいたが、後の祭りである。

それに、執筆者の顔ぶれを一瞥しただけで、これは過去一世代の間にめざましく力を伸ばしてきたアイルランド史学界の現段階での到達点を卜するにたる里程標的な意味をもつ成果になるのは必定。評者の力量が問われかねない、気の重い作業になることが見えていた。

「リタイアした老学者の出る幕では」などと、謙遜の辞を並べるつもりはない。むしろ、現在の疲弊した大学の実情を見ると、少しでも現役世代の負担を減らすのに役立つのであれば手を貸すのは「貴族の責務」ならぬ「老人の責務」というものだろうと思う。しかし、アイルランド学の伴走者であるにすぎない私にその責任が果たせるかは、

また別問題である。執筆者たちに対抗しうる専門的力量をそなえた研究者であることが望ましい。また、いつも思うことだが、こうした共同研究の成果に対しては「共同書評」とまではいかぬまでも、合評方式の書評がいいのではないか。本書についても（すでに行われているかもしれないが）それを期待したい。

結局、しかし、引き受けたのはこの機会に最新の質の高い論文群についてじっくり学び、学界の水準に通じておきたいという欲が働いたからである。また、発表媒体である『経済史研究』のように、専門誌といっても、畑違いの知的読者にも十分読み応えのある評論・研究に舞台を提供しているところであれば、私のようなやや外れたスタイルの書評でもそう場違いにはなるまいという安心感もあった。むしろ、ある種の挑戦になるかもしれないという気にさえなった。たとえば、歴史の重要な一面である物語性という一歩引いた視角から見ればどういうことになるか。

そういうことを考えたのは、はじめ当たりをつけるためにいくつかの論文を拾い読みしていて、どれもが門外漢である私にも面白かったという事実からである。彼ら彼女らは皆なかなかのストーリー・テラーではないかというのが私

のうれしい発見であった。これなら「いい歴史の論文は皆リーダーだ。ヒューマン・インタレストに訴え、かつ知的説得力があるのだから」といういささか偏った評価基準にも耐えうるのではないかと。

そこで早速「はしがき」から始める。

編者後藤浩子による一七頁に及ぶメッセージは、彼女がこのスケールの大きい共同研究（法政大学比較経済研究所の「大西洋経済におけるアイルランド」と、それを発展させた、文部科学省の科学研究費による「地政学的空間の史的变化とアイルランドの周辺化・脱植民地化過程の分析」の両プロジェクト）をリードするにたる力量の持ち主であることの一端を垣間見せてくれる。後藤の基本的な構想を紹介するまえに、まず本書の構成を示しておかねばならない。

第一部 植民とブリテン帝国の形成

第一章 中世アイルランドにおける「ネイション」意識
(田中美穂)

第二章 ブリテン大西洋帝国におけるアイルランド―帝國国制的観点からみたその周縁性(山本正)

第三章 マンスタター、そしてジョージア—国境なき植民

請負人としてのアングロ・アイリッシュ（後藤浩子）

第四章 アメリカ市場は何を需要したか—一八世紀アイ
ルランドにおける粗質リネン製造と商人（竹田
泉）

第五章 財政革命・植民地・投資社会—一八世紀後半の
アイルランド・トンチン年金（坂本優一郎）

第二部 連合王国への組み込みと複数のナショナルリズム

第六章 リピール運動の勝者たち—アイルランド都市
法人法」とダブリン商工業者（崎山直樹）

第七章 信仰復興とナショナル・アイデンティティ—
「信心革命」の時代における宗派間の対立と交流
（小澤耕）

第八章 アイルランド西部海岸地方は辺境であったか—
『貧民蝟集地域開発局視察官ベイスライン報告』
（一八九四年）を手がかりに（本多三郎）

第九章 アイルランドの家族とアイルランド人移民の家
族（清水由文）

第一〇章 排除と包摂のはざま—北アイルランドとい

う地政学的空間（尹慧瑛）

第一章 詩、金、公共性—北アイルランド文学におけ
る公的支援と説明責任（佐藤泰人）

第三章 連合王国離脱と脱植民地化の格闘

第二章 自治から共和主義への転換点—ウィリー・レ
ドモンド従軍からクレア補欠選挙へ（森ありさ）

第三章 「アイルランド・朝鮮類比論」の展開—三・
一運動後の日本とアイルランド（齋藤英里）

第四章 両大戦間期における産業政策の可能性と限界
（武井章弘）

第五章 一九九〇年代のアイルランド経済の高成長—
「ケルトの虎」の実態（高神信一）

第六章 アイルランドとEU—ヨーロッパ統合をめぐ
る世論と政党（池田真紀）

見られるとおりの三部構成で、時代を追った、あるいは
時代ごとに括ったかたちをとり、第一部は中世から一八世
紀まで、第二部は一九世紀、それに二〇世紀の北アイルラ
ンドを、第三部は第一次大戦期から現代までを扱っている。
といっても通史的というわけではない。だいいち、中世を

扱った第一章を除いて、他のすべての章は一七世紀末以来の近代に集中しているのであり、編者の意図は明瞭にいわば「問題史的」、つまりそのときどきの問題関心に触発された歴史の切り取りと再構成にあった。

本書のもとになる科研費プロジェクトのテーマは「地政学的空間の史の変容とアイルランドの周辺化・脱植民地化」とある。「地政学」と言えばわれわれ年輩の者にはナチスの膨張政策の理論的根拠に使われた昔を想起させてぎくりとさせられもする。さては近年のオクスフォード・グループがそうであると聞く帝国肯定論への加担的な議論かと読み始めて、すぐそれが深読みとわかる。このタイトルは噛み砕いていえば、以下のようなことになるうか。

アイルランド史は、近年のあたらしいブリテン史研究の動向と成果に照らして、まず単なるイングランドの膨張史、一方的な影響の歴史としてではなく、ブリテンを構成するイングランド、ウェールズ、スコットランド、アイルランド、北アイルランドの、歴史的個性を異にする諸地域との相互作用として理解すべきだ、と編者はいう。次に、ブリテン諸島だけでなく、入植地や属州、属領も視野に入れる、つまり帝国史的、あるいは環大西洋史的の広がりも考

察対象に取り入れねばならない。さらに、それらを「国家」とか「帝国」といった静態的な額縁に納めるのではなく、ダイナミックな運動性として把握すべきだろう、と。

入植がある段階に入ると総督支配から間接的な自治政府統治、独立権付与へといった政体の変更があるのだが、それに伴う交通・交易の変容が「地政学的空間の史の変容」であり、それらの過程には従来あまり光が当てられていなかった。そうした視点はアイルランドを対象とするとき、極めて有効である。王国のひとつでありながら、入植地であり、「ブリテン諸島、アメリカ、そしてヨーロッパとの同代的関係におけるその組み込みと変容の過程は、比較的可視化しやすい」からである。

そこで編者は、そうした「地政学的空間の変化の中で、アイルランドにおける諸歴史事象が外的要因と内的要因のどのような絡み合いのなかで生じたのか、そして、それが経路従属性としてその後の選択をどのように選択することになったのか、その時代ごとの分析を概略してみたい」と、「はしがき」を結ぶ。

最新の研究史の成果を踏まえた、いかにもスケールが大きく、斬新な視座設定であって、問題は編者の意図が以下

の各章のテーマにいかにか反映され、個々の筆者によってただけ実証されることになるかにかかるだろう。それにわかる「自己点検」を含む内容紹介が、「はしがき」の後半に提示されていて、これは読者（いや評者）を大いに助けしてくれる。以下、個々の論考について順に見るとしよう。

第一部「植民とブリテン帝国の形成」の第一章（田中美穂）は巻頭を飾るにふさわしいテーマの、すわりのいい論文である。アイルランドでは一二世紀後半以後のイングリンド帝国による数次の侵攻や植民をつうじての「周辺化」が進み、さらに脱植民地化の過程がつづくのであるが、それを理解する一助としてその前史である中世における「ネイション」意識の形成を見るのだと田中は言う。七世紀にも、ヴァイキングの侵入した九世紀にも、ともに統一政権の不在で、限られたネイション意識が存在するだけであったが、一一世紀にブリーアン・ポールヴァがアイルランド島をほぼ統一し、つづいて起源伝説の集大成が成ったことで、ネイション意識は成立した。しかし、王や王国は分裂し対立したままであり、一二世紀のイングリンド人の侵入の際はレンスター王がイングリンド人を招き入れさえした。

示唆に富む知見がいろいろと示されている。たとえば、一二世紀末には、すでに入植したイングリンド人が、自分はイングリンド人と意識していたのに、アイルランド人からもイングリンド人からも他者として扱われたこと、ついにはどちらにも属しない「ミドル・ネイション」と自らを称することになる、といった話はアングロ・アイリッシュの起源や性格について考えさせられる。それとともに、スコットランドとの違いについての考察がまた面白い。アイルランドに移住したイングリンド人がアイルランド人とは異なるネイションのままなのに、スコットランドに移住したイングリンド人は土地のイングリンド人にはならず、「スコッツ・ネイション」の一部となった、つまり融け込んだ、というのである。どうしてそうした違いが生まれたか、もう少しじっくり聞きたいところだが、ないものねだりは慎むとしよう。

第二章（山本正）では、一挙に時代は近世（ここでは一七世紀半ばからの一世紀）に飛んで、アイルランドとブリテンの国制関係が取り上げられる。国民国家を前提とする国制関係は帝国という対象には当てはめにくいので、従来のブリテン大西洋帝国史は産業・貿易の経済史、社会史を中心

としてきたのだが、山本はこの未開の領域に鉄を入れる。

この時代のアイerlandはアングロ・アイリッシュによるプロテスタント優位体制が確立されたのと並行して本国への従属が強まった時代であった。彼らの牙城であるアイerland議会の立法権は本国議会に従属することになるが、そのさい現地エリートの自己利益のための動きがそれを招いた面があった。さらにアイerland議会の立法権は本国の国王と枢密院（行政府）とダブリン総督によってより強力に制約される（ボイニングズ法）が、アングロ・アイリッシュは不満を唱えつつも、その体制を自己の体制維持に不可欠とした。

国制史のバイオニアであり、いまや泰斗である山本は、この四つ巴ともいふべき錯綜した政治利害の絡み合いをわざわざかに解きあかし、さらにそれ以後の過程についても、いかにも鳥瞰図づくりの名手らしい簡明な展望を与えてくれた。この共同研究の土台骨の一角をベテランがしっかりと支え、第一章につづいて全体の枠組みのイメージを垣間見せるといふかたちをつくりだしたと言つてよいだろう。

第三章（後藤浩子）は、山本論文のいわばマクロ的・構造的な設定のうえに、同じ時期の植民事業の主体がいかな

る思想や動機に導かれて行動したかというミクロ的な側面を追っている。彼女はそれをパーシヴァル、サウスウェルという姻戚関係で結ばれたアングロ・アイリッシュの両家が従事した植民請負人という事業を支配したメンタリテイをとおして語る。この両家はイングランドの宮廷や官職との密着のなかに生きつづけ、そのサーガは波乱万丈をきわめた。こちらサイドから光を当てることによって「文明化」、すなわち植民の正当化、それと表裏をなす北米植民地での黒人奴隷の不使用といった一連の行動理念が鮮明に浮かび上がる。そして、さらに興味深いことにパーシヴァル家の北米進出のきっかけを提供したのが、かの哲学者ジョージ・バークレーのバミューダ計画であったことで、この辺は、史料の細かい読み込みと併せ、こたえられない面白さとしか言いようがない。ともに「国境なき事業企画者」でありながら、バークレーやラルフ・トーンが不遇な仲間として、植民請負人パーシヴァルらと対照的に位置づけられているといった腑分けも納得ゆくものである。

うまい切り口を選んだもの、と評者は舌を巻いた。ただ、わかりにくいところもあった。キーワードである植民請負人についての、官職とのつながりだけでない、もう少し立

ち入った説明がほしかった。規模(数)、階層、地域、役割―それを知らされた後であれば、彼女の仕事のもつ意味と叙述の厚みはいちだと増したでもあろう。

第四章(竹田泉)のテーマは、それまでの三論文に比べれば、一見限定的で地味に見えるかもしれない。しかし、抱懐する構想はけっして小さいものではなく、彼女のあたらしいブリテン繊維産業史研究の重要な一部として、一八世紀アイルランドのリネン産業がブリテン大西洋帝国に組み込まれてゆく過程を描く。アメリカ植民地の奴隷や使用人向けの粗質な製品への需要を軸に成長してきたこと、その過程で、中心的な仲介業者であるリヴァプールやブリストルの商人はドイツ製品の模倣品を生産させるのが得策であることを知り、それにつれて産地も従来のアルスター東部から南部他地域へと広がる。商人だけでなく、アイルランドの「リネン・ボード」という、議会が選んだメンバーが議会の拠出資金を投入する輸出促進機関もその傾向を後押しした。七年戦争による売り手市場の間に、まずドレイパーから粗製濫造の批判が生まれ輸出商人も同調するが、生産者の側はそれに抵抗を示す。ここは面白い。その間に、技術力の高いアルスターの生産者のほかは衰退への道をた

どることになる。

アメリカ市場でどういう衣服が具体的に受容されたかの説明は、竹田の独壇場である。彼女はコットンを取り上げた処女論文でも原料・製品や製法の基礎に明るいことでもどろかされたが、今度もその強みを見せてくれた。

竹田論文が当時の基幹産業の貿易面での帝国への組み込みを取り上げたのに対して、第五章(坂本優一郎)は財政・金融・投資―要するにマネー面―での帝国へのアイルランドの組み込みの在りようを縦横に語る。

七年戦争という当時の世界戦争を戦ったブリテンは膨大な軍費を帝国全体に負担させようとし、それを押しつけられた財政難のアイルランドは、リネン輸出の不振という要因も加わって、トンチンという国境を越えた公債の発行によって対応しようとした。

トンチンとは仲間の出資者が死亡することにその権利を生存者に分配して長生者ほど多くの配当を受け取る無尽のような性格の年金であり、これはイングランドよりはるかに成功を納めた。その背景には国際的な投資家層の肥大があり、坂本はこれを「投資社会」と呼び、トンチンを「証券取引のグローバル化の歴史的契機」とする。未開拓で

あったトンチンと「投資社会」の実態を、坂本は個別の投資家のケースに立ち入って解明の鋏を入れる。地域的にはロンドンと周辺はもちろん、大陸はジュネーブが圧倒的であったり、階級ではマリリー・アントワネットが購入していたりするのを見をひくけれど、一部の「ランティエ」に偏った構成ではない。イングランドの、近年脚光を浴びてきた「財政革命」の、知られざるアイルランド版の実態を一気にクロースアップして見せた力感溢れる好論文である。

第二部「連合王国への組み込みと複数のナショナルリズム」で局面は一九世紀に入る。

一八〇一年のイングランドへの合邦以後の、従来アイルランド史でもっともおなじみの、研究の進んだゾーンである。こうしたとき研究の対象領域は、ときに絞り込まれて精緻化し、ときに予想を超えて大胆なものとなる。

第六章（崎山直樹）は合邦（崎山は「併合」という訳語をとるが、ここでは編者に従う）を撤回させようとする一八四〇年代の「リピール」（合邦撤廃）運動を取り上げ、それを構成する複雑な利害や思惑の交錯を描くが、なかでも、同じ合邦によって本国産業の競争にさらされ、凋落するダブリ

ンの産業をいかにすれば自力でよみがえらせることが可能かという問題に焦点を当て、リピールがその振興の手段に使われるという関係を見出す。さらに同じ時期のブリテン議会によるアイルランドの都市への「都市法人法」の適用がからむ。この法によってダブリンの市議会の構成は一気に地主・国教会・ギルドの連合支配からカトリック・非国教会の商工業者、とくに商人のグループの覇権へと変わる。市政は市長となったオコーネルをはじめリピール派が優勢だったので、商工業者は「リピールによる産業振興」を唱えたのである。

しかし、彼らのリピール支持はあくまでも便宜的なものに過ぎず、リピール熱が去り、ダブリン市による都市改革が制度的に可能となった四〇年代末には運動から離れる。リピールの最大の「勝者」は商工業者ではなかったか、と崎山は問う。リピールの隠された部分に光を当てた研究である。

崎山論文が政治と経済の交錯領域に眼を向けたのに対して、第七章（小澤耕）は宗教と国家、エスニシティのはざまに切り込んだ。

大飢饉以来、人口減のこの国にあって「アイルランド人

即カトリック」というあらたなナシヨナル・アイデンティティが出現した。それもいわば「あたらしいカトリック」、つまり以前の地域・土俗と融け合った教会ではなく、規律を重視し、教会を柱とすることで活性化し、「公共精神」とも言いうるものとなった。それが「信心革命」である。

この「革命」は、多分にスコットランドの非国教会派の「大覚醒」などの、福音主義的であるとともにエスニックな要素を内包した改革運動に連動する広がりをもっていた。やがて一八五九年のイタリヤ統一戦争でのヴァティカンへの協力など、あるいは国教制廃止問題などをつうじて「カトリックがアイリッシュ」というアイデンティティは複雑な様相を帯びるようになる。たとえば、教会はアイルランドの分離独立には批判的であった。イングランドや国教会とは対抗しつつも帝国内にネットワークを広げる路線を採った。また彼らは非国教会派とは緊張をはらみながらも、対国教会という点で幅広いネットを形成し、さらに国教会との交流も模索したといわれる。

こうした一筋縄ではないかない、刺激的な問題領域を、小澤は海外の研究の周到な吟味をとおしてあざやかに解きあかし、いま挙げたようないくつかの興味深い知見を提示し

てくれた。物語として読んでもじつに面白い。

次の二つの章は、一九世紀アイルランドの（全国あるいは西部海岸）地方の思いがけぬ顔を、それぞれに取り出してみせる。

まず第八章（本多三郎）は辺境の典型と目されてきた西部海岸地方が実は一八九〇年代の鉄道開通前から資本主義的商品経済の網に入り込んでいたこと、つまり出稼ぎや肉牛をはじめとする畜産物、農・水産物の販売に依存していたこと、それは地域内的なものにとどまらず、ブリテン、ヨーロッパ、アメリカにもつながるものであること、さらにそれを可能にしたのは一八四〇年代頃からの汽船航路の開発、さらには本稿の直接の範囲外であるが、帆船の活躍があつたことを挙げる。

本多は当時の「貧民蝟集地方開発局」の報告書を克明に紹介し、個々の家計収支にまで立ち入って、実態解明の鍵とする。肉牛やバター、鶏卵の売り上げ、ブリテン諸地域への出稼ぎ、アメリカからの送金、地元での賃稼ぎ、外国船も加わった水産物輸出売上―と、いわば極微の世界に分け入りながらその実、共同研究のテーマを見通した広がり繋がる―評者の考えもしなかつた大技で、さすがと脱帽

した。西部海岸地方を性格の異なる三つの地域に分けて考察しているのもいい。紹介された家計のケースがどこまで代表的なものかの検討が課題として残るかもしれないが、年輪を重ねた営為が生んだ重要な成果と評価したい。

他方、第九章（清水由文）は、本書を構成するほかの論文とはかなり異質である。あるテーマを具体的な歴史過程の中から掘り起こしてその問題の究明を目指す通常の行き方ではなく、一九世紀中頃からのセンサスの個票と原簿を使った悉皆調査に基づく本格的な家族史研究の、あえていえば副産物という性格が濃い。その過程で本書の共通テーマに関わる問題——ここでは移民——が現れると、一定の仮説を立てたうえで、センサスを使い、家族社会的な手法を用いてそれを検証する。

大飢饉の前後で家族構造の変化が起こり、不分割相続制の導入と持参金や縁組婚の結合によってそれまでの核家族から直系家族へと変わり始める。それが晩婚率を上げ、非後継者の流出をうながす作用を果たした。移民増加の背景にはそうした要因があったことを清水は指摘する。また彼は、大飢饉時にイングランド・ウェールズに移住したアイerland移民家族はホスト社会への適応を優先させ、世紀

末には核家族が支配的となったが、同時に間借り人や寄宿人を多く抱え込むといった特徴も残したことを、本国家族と対比させている。篤学の士、清水の地道なデータ構築の努力は今後も多くの成果の母胎となるう。

次の二章は二〇世紀——一九六〇年代から現在までの北アイルランドを対象とする。

第一〇章（尹慧瑛）は、共通テーマである「地政学的空間の歴史の変容」の問題性を、ある意味ではアイルランドの全島以上に鮮烈に示す北アイルランドの辿った歴史をブリテンと共和国の双方の「ナショナルリズム」として捉えなおすという切り口からの考察である。

そうした枠組みのもとに、一九二二年の北の連合王国への包摂に始まり現在の紛争を克服した「ピース・モデル」に至る、波乱をきわめた「北アイルランド問題」の全過程を「包摂と排除のはざままで」歩んだ特殊な道筋として、著者はわかりやすく解説してくれる。それは一見歴史物語風で、限定された問題を徹底的に掘り下げてゆくアカデミックなタイプの仕事ではないため評価がむつかしい面があるものの、隣接するスコットランドも加わった地政学的条件は錯綜を極め、その過程を目配りを利かせて解き明かすの

はそう簡単なことではない。「ブリテイッシュ」でも「アイリッシュ」でもない「ノーザン・アイリッシュ」というあたらしいアイデンティティがすでに育ちつつあることを含めて、評者は、そういうことだったのか、とうなずかされるどころが多かった。

もう一つの「北」を対象とした第一章（佐藤泰人）は、ヒーローを生んだこの「詩人の国」が戦後いかに貧しい文学環境の中にあっただか、公的助成を梃子に詩の朗読会ツアー、ミニ芸誌、詩人コミュニティなどの多彩な試みがなされたことを紹介する。「詩の社会における位置取りを考える時、もつとも露骨なかたちで文学と公共性の問題があらわになるのが公的助成をめぐる動き」という観点からである。

少数の頂点を優先させるか、全体の底上げこそ大切かを問い、また、紛争と文学を関わらせる立場、政治との関わりを排する立場、詩の「多様性、融合性、曖昧性」が広い意味での政治、コミュニティを変える役割を果たすと考える立場の有効性を問いかけてゆく。詩の言語の持ちうる威力がここまで追求されること自体がきわめてアイルランド的であるのかもしれない。著者は紛争初期の六〇年代末と

九〇年代末の和平合意以後を比較し、またブリテンでの状況も示すことよって問題の全体像を浮かび上がらせてゆく。そうなると共和国での状況も詳しく知りたいと、ないものねだりも出るが、随所に佐藤の見識が光る現代史の一齣への探索行である。

第三部「連合王国離脱と脱植民地化の格闘」は、時代的には第一次世界大戦から現代までをあつかい、政治的な脱植民地化関連の二論文と経済面でのそれに関わる二論文を、EUのなかでの模索をとりあげた論文で締めくくっている。連合王国からの分離・独立運動要求は一九世紀半ばの国民党の自治要求として展開され、一九一四年にいったん自治法案が可決されたのに、大戦の勃発で実施が延期され、その間に単なる自治でなく共和国としての独立を主張するシン・フェインが急速に勢力を伸ばす。やがて彼らを中心に独立戦争が戦われ、一九二二年には自由国がつくられるのだが、その転換点となったのが一九一七年のクレア補選だった。

これを取り上げたのが第二章（森ありさ）である。国民党党首の弟で現役下院議員のウィリー・レッドモンドが大

戦への協力を示すため進んで従軍し戦死した後任の補選であり、シン・フェインからは前年のダブリン蜂起に参加したが、アメリカ国籍であるため釈放されたデ・ヴァレラが立候補し、国民党の候補に圧勝した。この選挙の一つの争点は徴兵問題で、国民党も反対は同じであったのだが、シン・フェインは蜂起への同情の風をうけて、共和主義への転換をうたうとともに、議会での抵抗を登院拒否で戦うとし、またゲール語を選挙戦で使うことでアピールをつよめた。森は、この間の言説分析を史料の周到な読み込みをとおしておこない、すでにその著書『アイルランド独立運動史』、一九九九年、論創社）で触れているこの劇的な事件の意味、とりわけ第一次大戦の落とした影に深く切り込んだ。

齋藤英里の第一三章は戦前の「アイルランド・朝鮮類比論」の展開を思想的に探ろうとする。朝鮮の三・一運動はまさにアイルランドの独立戦争が始まったと同じ年に起こったが、その同時代性に刺激されて多くの識者が両国の類比に注目した。そのいずれもが植民政策の観点からアイルランド問題に学ぼうとしたのである。齋藤が取り上げたのは新渡戸稲造、東郷實、吉村源太郎、時永浦三、吉野作造、矢内原忠雄の六名であるが、それぞれの個性がよく出

た臨場感のあふれる紹介となっていて興味深い。

全体としては、英愛条約締結にさいしてのブリテン政府の「民主的対応」を評価する吉野を除いては、すべてアイルランド政策を失敗と見ているのであるが、問題は結論や推論の正当性や実証性にあるのではない。彼らのアイルランドは、所詮は素人論議であるにしても、「（それが）抱えた問題を世界的視野の中に位置づけ、その特質や意味を同時代の日本に向けて論じることができた」、そこに意義を見出したい、と齋藤は言う。「アイルランド・朝鮮類比論」はすなわち「ブリテン・日本類比論」でもあることを彼らは、しかとわが身に受け止めていて、そこにある種の感動が生まれるのもあろうか。

第一四章（武井章弘）は一九二二年の独立によって成立したアイルランド自由国の両大戦間二〇年にわたる産業政策の「可能性と限界」を論じる。

前半の一〇年はゲール党政権が、後半一四年はフィアナ・フォール党政権が担当し、前者は自由貿易主義に立って対英関係重視の輸出用肉牛・酪農中心の政策路線をとったが、経済成長を達成することはできなかった。それに対して後者は農業面では穀物生産中心に切り替え、産業保護

主義に立って自給に努め、輸入代替による雇用創出に成功した。この変化は戦時経済への移行には貢献したものの、戦後国際的自由貿易体制の復活の中では是正さるべき性格のものだったとしている。二つの政権の存立基盤などの背景が描かれていないので全体構図が見えにくいところがある。政策転換には政党の主義以上に大恐慌のインパクトが大きかったのではあるまいか。それが政権交代を生んだのではないか。「産業政策」といえばまず念頭に浮かぶ独占政策、公有化政策などはまったく問題にならなかったのだろうか。またブリテンの影響度、恐慌以後の相互関係についても書かれてあれば、「可能性」も「限界」ももっとわかりやすかったのではないか。そんな疑問を、リネン、製粉など産業史の実態に通暁した武井に解きほぐしてもらいたいものと思った。

この半世紀後の一九九〇年代にアイルランドは、「ヨーロッパの病人」といわれた長い停滞から脱して、かつてない高成長期に入る。いわゆる「ケルトの虎」の時代である。第一章（高神信二）は、外資導入、とくにEU市場をねらうアメリカの多国籍企業の誘致に成功の主因を見出す。法人税の軽減や労働規制の緩和などの優遇策のほかには低賃金

と英語が話せて教育程度が相対的に高い労働力などの「魅力」を高神は挙げ、同時に多国籍企業主導の経済成長のもたらす問題点も指摘する。高度の技術移転が行われなかつたため波及効果が乏しく、利益の多くは本国に還流し、生産性の高い施設のゆえに雇用効果は乏しく、東欧への移転の脅威に怯えねばならぬなど。しかし、たしかに「絶対的貧困」は減少し、生活水準は向上した。ただ、その恩恵に浴したのは専門職や金融・建設関係者などであり、また都市部であって、格差は拡大した。高神の平明達意、ほとんど自在の語りによって、アイルランドが経済的にも完全にブリテン依存から脱却し、ある面では対等以上の地位に立つたことが教えられる。それはアメリカ資本への、問題をはらむ依存によって初めて達成されたのである。

外国企業進出の前提はアイルランドのユーロ圏への参加であった。そのEUとの関係が二一世紀に入って顕著に変化した。二〇〇一年のニース条約と二〇〇八年のリスボン条約をアイルランドは国民投票で否決したのである。

EUへの観念的、理想主義的な支持は、その経済的恩恵を世論も政党も感じている間はつづいていたが、統合の焦点が政治分野に移り、EUから何が得られるかではなく、

EUのあるべき姿を具体的なレベルでどうすべきかを考える段階に及んで、眠っていた国家主権やナショナル・アイデンティティの意識がよみがえる。一方では原理的な反対も影をひそめ、シン・フェインは現実的な「批判的かつ建設的な関わり」をめざすようになったものの、他方ではリベルトスのような自由主義の立場から国益をよりつよく追求しようという団体も現れた。本書の最後を締めくくる第一六章（池田真紀）では、この領域に通暁した筆者が「スタンダード・ユーロバロメーター」などの調査資料を縦横に駆使して明快な解説を与えてくれる。アイルランドの未来像についてさまざまな思考を刺激する素材と知見がそこに見出されよう。

終わりに贅言を少々。本書の書名『アイルランドの経験』は何を意味すると考えたらいだろうか。

擬人的に「アイルランド（の国、あるいは人々）が経験したこと」を指すとすればいいのか、それとも「アイルランドという経験」、つまりは共同研究の参加者がそれぞれに学んだこと、さらには読者の読んだアイルランドまでも指すと考えていいのだろうか。

ここで思い出さざるをえないのは三〇年近く前に出た堀越智編著『アイルランド・ナショナルリズムの歴史的研究』（一九八一年、論創社）である。堀越をはじめ七名による、やはり科研究を受けた共同研究の成果であり、堀越によれば、当時日本のアイルランド史研究は「ここに名を連ねた者がほぼすべてといってよい状況である」のだった。そのメンバーで本書と重なっているのは本多三郎一人である。

問題関心もはるかに隔たったものとなった。たとえば、本書での「ナショナルリズム」は、多くの場合、堀越本における「ユニオニズム」と対比させてのアイルランドに固有の狭いものではない。多くの場合、ブリテンという複合国家や帝国を構成する、より広いコンテキストのもとに使われている。また堀越本は、けっして意思統一がおこなわれているわけではないが、全体としてナショナルリズム史観に傾斜を見せた、あるまじりがあった。また「いちじるしく遅れている」アイルランド史研究を立ち上げねばという、ややパセティックな志に似たものが読みとれたものだ。それがあってか、長文の「アイルランド研究入門」と年表を付けるなど、啓蒙的な色合いも加えられていた。それに対して本書には年表も全体地図もついていない。こちらは

一般読者を意識した本づくりとはほとんど無縁。まずは高度の専門書として勝負をといることなのであろう。

ただ、構想が壮大であり、テーマが多岐にわたり、執筆者もサムライ揃いとあっては、まとまりをつけることは簡単ではない。そこで編者が設定したもう一つの基準——キーワードといつてもよい——が「具体性」であった。これは従来使われてきた「実証性」とは区別して考えたほうがよさそうである。「本書を通じて植民地化が随伴する問題や痛みを、従属と抑圧などという常套句で片付けるのではなく、その具体性において理解していただければ幸いである」(はしがき)。

これは歴史家として賢明なヘッジというべきであろう。実際にもその趣旨はほとんどの論文でよく生かされていた。その結果、しかし、本書は全体としては「アイルランドが経験したこと」の総合的な知見形成の側面よりは、個々の論者の「アイルランドという経験」の合体の側面をより濃く浮かびあがらせることになったかもしれない。合奏曲としては独奏者の活躍が目立つ曲づくりとなったかもしれない。そして、そうした論文ごとの個性の差、もしかしたら方向性の差さえもが、アイルランド学の活火山的な現況を

映し出すものとして、評者はそれから学ぶだけでなく、けっこう愉しませてもらえたことを記しておきたい。

法政大学比較経済研究所／後藤浩子編『アイルランドの経験——植民・ナショナリズム・国際統合』(法政大学出版局、二〇〇九年三月刊、A5判、四二八頁、本体価格五、二〇〇円)

(たかはし てつお・甲南大学名誉教授、大阪商業大学名誉教授)